

2017年9月19日

「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施 ～ ヤクルトグループ15,706名が「MY行動宣言」に参加 ～

株式会社ヤクルト本社（社長 根岸 孝成）では、「国連生物多様性の10年日本委員会（以下UNDB-J^{*1}）が呼びかける「MY行動宣言^{*2}」に連動したヤクルトグループ全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を2017年6月に実施し、グループ社員による「MY行動宣言」、公益財団法人オイスカ^{*3}の「子供の森」計画^{*4}への寄付、「グリーンウェイブ2017^{*5}」への参加を行いました。

今回のキャンペーンでは、生物多様性を守るための5つのアクション「たべよう・ふれよう・つたえよう・まもろう・えらぼう」から自分にできることを選び、宣言する「MY行動宣言」を募集しました。その結果、15,706名が参加し、宣言についてはUNDB-Jへ報告を行いました。

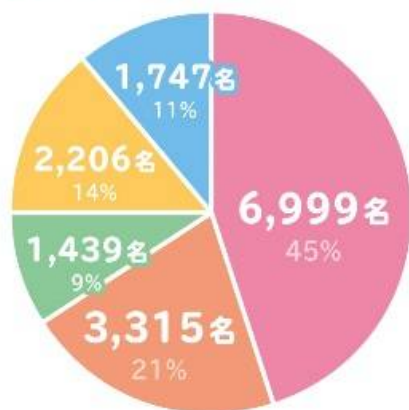
平成29年度 ヤクルトCSRキャンペーン
“MY行動宣言の募集”



生物多様性を守るために私たちにできるアクション！

総勢 15,706 名の方から 「MY 行動宣言」をいただきました。

5つのアクション別の宣言数と、宣言の一部を紹介します。



- **たべよう**
 地元で採れた旬の野菜を食べます。
- **ふれよう**
 登山を通じて季節ごとの自然にふれます。
- **つたえよう**
 四季の変化がわかる写真を撮り、その美しさを伝えます。
- **まもろう**
 使用した油はきちんとリサイクルして環境を守ります。
- **えらぼう**
 リサイクル可能な商品を選んで購入します。

いただいた宣言は「国連生物多様性の10年日本委員会」(事務局：環境省)へ報告しました。

参加者が所属する事業所には、参加者数に応じて障がい者施設で制作した作品を販売する「KURUMIRU^{※6}」のオリジナルマグネットを配付し、2016年に施行された「障害者差別解消法」について、グループ内への周知と対応の働きかけを行いました。

さらに、キャンペーンの一環として、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画へ10万円を寄付しました。寄付金は、インドネシア、フィリピン、中国（内モンゴル自治区）の活動に活用されます。

また、「グリーンウェイブ2017」にも参加し、ヤクルトグループの工場（13工場）と東京都国立市で植樹を実施しました。

当社では、今後もグループ全従事者にCSR教育を行い、CSR意識の啓発を図っていきます。なお、今年度のキャンペーンの概要は下記のとおりです。

記

1. 名称：「ヤクルトCSRキャンペーン」（1994年より実施し、今年で23回目）
2. 期間：2017年6月1日～6月30日
3. 対象：ヤクルトグループ全従事者
4. 実施内容：
 - (1) 「MY行動宣言」の募集
15,706名が参加（宣言についてはUNDB-Jへ報告）
参加者に障がい者施設で制作した作品を販売する「KURUMIRU」のオリジナルマグネットを1,600セット配付
 - (2) オイスカ「子供の森」計画への寄付
 - ①寄付金額：10万円
 - ②支援先：インドネシア、フィリピン、中国（内モンゴル自治区）
 - (3) グループとしての「グリーンウェイブ2017」への参加
 - ①東京都国立市との「植樹」に関する協働活動 年末懇親会
 - ②グループ内工場（13工場）で「植樹」を実施



「子供の森」計画 活動風景



「グリーンウェイブ2017」植樹



国連生物多様性の10年日本委員会

- ※1：2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された、生物多様性保全のための新たな世界目標である「愛知目標」の達成に貢献するため、2011年9月に設立されました。（事務局：環境省）
- ※2：一人ひとりが生物多様性との関わりを日常の暮らしの中でとらえ、実感し、身近なところから行動することが、生物多様性を守るための第一歩として、UNDB-Jが呼びかけているものです。2020年までに宣言100万人を目指しています。
- ※3：アジア・太平洋を中心とした地域で、農村開発、人材育成、環境保全を推進している国際NGOです。
- ※4：子供たち自身が、学校の敷地や隣接地に苗木を植え、育てていく活動を通じて「自然を愛する心」、「緑を大切にする気持ち」を養いながら、地球の緑化を進めていこうというプログラムです。1991年に始まったこの活動は、36の国と地域の4,891の学校に広がっています（2017年3月末時点）。
- ※5：国連が定める国際生物多様性の日（5月22日）の現地時間午前10時に各国の企業、学校、市民が植樹等を行う地球規模のキャンペーンのことで、国連が呼び掛けをして、日本では環境省、農林水産省、国土交通省も参加を推奨しています。
- ※6：自主製品に関する情報や製品の魅力を広く発信する東京都の「自主製品魅力発信プロジェクト」の一環で、障がい者福祉施設の自主製品を取り扱うショップです。

以 上